

平成29年度 第1回 堺市産業振興アクションプラン懇話会 議事録（要旨）

1. 開催日時：平成29年8月3日（木曜） 15時～17時

2. 開催場所：堺市役所 本館3階 大会議室1

3. 出席者氏名

【懇話会委員（50音順）】

稲田 義久 氏（甲南大学 副学長 経済学部教授）

大石 友子 氏（京都学園大学 経済経営学部経営学科教授）

加藤 美奈子 氏（堺マザーズハローワーク室長）

久保 直樹 氏（堺商工会議所 事務局長）

豊岡 敬 氏（日本フッソ工業株式会社 代表取締役社長）

【事務局】

花野産業振興局長、森岡商工労働部長、小橋商工労働部副理事、峯産業政策課長、堂前商業流通課長、齋藤雇用推進課長 ほか

4. 議題

①座長の互選について

②堺市産業の現状と振興策の方向性について

5. 審議要点

①座長の互選について

■事務局

堺市産業振興アクションプラン懇話会開催要項第4項において、懇話会に座長を置き構成員の互選により定めると規定されている。事務局としては、2011年のプラン策定時及び2014年の改定時に座長をお勤めいただいた稲田委員に今回もお願いしたいと考えているが、委員の皆様いかがか。

■委員一同

お願いしたい。

■事務局

では、堺市産業振興アクションプラン懇話会の座長は稲田委員にお願いすることとし、これからの進行は稲田座長にお願いする。

②堺市産業の現状と振興策の方向性について

■稲田座長

私自身は甲南大学副学長と梅田のナレッジキャピタルにあるアジア太平洋研究所で、数量

経済分析センターのセンター長を兼ねてやっている。

そこでは毎年、関西経済白書というのを出しており、この10年、関西をずっと見渡してきた。関西経済全体でいくと全国の500兆円の16%を割るところにきている。特に大阪府は万博に向けて頑張っておられるが、かつて万博があった1970年から関西はずっと右肩下がりとなっている。

そこで不況から脱却するという意味で、いろんな戦略・ビジョンを考えて作られているが、おそらく関西の今の窮地を奪回して関西経済をけん引する産業ということでは、健康医療とインバウンドの2つが注目される。この辺りは大方異論のないところであるが、堺市でもこれから健康医療とインバウンドは関係してくる。

それから戦略を考えるにあたり、我々は関西経済白書でこの3年間指摘したことは、関西における女性の就業率の圧倒的な低さということ。ほぼ3年前に白書に書いたが、仮にラフな計算で、女性の就業率が全国並みに上がった時、関西のGDPは1%以上の底上げができるという簡単な計算ができた。要は、女性の就業率をどう引き上げていくのかということところがとても大事。このあたりの状況の変化も含めて委員の選考をされたと思う。私は奈良県出身だが、奈良県の女性の就業率は日本で一番低い状況にあり、関西では唯一、滋賀が平均より高い状況にある。女性の就業率について、政策的に対応していくのが大事。なぜ関西で女性の就業率が低いのかは解き明かされていない部分もあるが、人口減少化の中で、女性の就業率の引き上げ、女性に活躍していただくことは、関西経済の活気につながる。

これから今日と次回、非常に短い時間の限られた中でやっていくが、委員の皆様のそれぞれの専門性を生かしていただき、私見をどんどん出していただければと思っている。

そして、建設的な政策提案に近付ければということと、堺市にとって何が大事かということとを切り出して、しっかり議論していきたいと思っている。

それでは、堺市産業振興アクションプラン改定の背景や考え方について、まず事務局から説明をお願いします。

■事務局

※堺市産業振興アクションプラン改定に向けた「改定の背景と考え方」について説明

■稲田座長

お手元に堺市産業振興アクションプラン概要版において、アウトカムイメージという将来あるべき姿は、別の言葉で言うとビジョンとなるもの。ここにはアウトカムイメージがⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳという形で、そして全体のキャッチ的なところで「匠のDNAが躍動する都市 堺」となっている。このビジョンを実現するための戦略がⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳとあり、それぞれ具体的に戦略がついてアクションプランとなっている。

それでは「改定の背景と位置づけ」について、ご意見あれば随時いただけたらと思うので、このあと特に大事な部分であるので、しっかり時間をかけて議論していきたいと思う。それでは事務局より「堺産業を取り巻く環境動向と課題」について、説明をお願いします。

■事務局

※堺市産業振興アクションプラン改定に向けた「堺産業を取り巻く環境動向と課題」について説明

■稲田座長

今、堺産業を取り巻く各種データについて説明があったが、最初の策定、前回の改定そして今回と、当時から人口の減少は分かっていたが、それがより深刻になってきたというのは日々感じられることである。

それと同時に、当然どこでもそうだが、どこに人が住んで、そして事業所があるかという形で地理的な展開という人口推移を考える時の地理的なロケーションは、とても重要であると考えている。

比較の意味で、甲南大学は神戸市にあるが、兵庫県というところは典型的に言葉で言うと「南北問題」、例えば南には神戸市があり、その周辺には中核都市があるが、北には限界集落がある。堺においても、あまりいい表現ではないが「南北問題」があるのではないかと。堺市の中心となっているところには人が集まっているが、一方で人口が減少している地域もある。

これから、みなさん方のご意見等々聞いていこうと思っている。統計の限界がある中で、いろんな情報を集め、そこから意味合いを探りながら、堺市というのはこんなところ、こんなポジションにあるんだという部分を明らかにしてもらった。

これから、まずこの現状認識のところが重要であるので、委員の専門分野から見て、いろいろな質問やご意見等々があれば、聞いていきたい。

■大石委員

先ほど稲田座長もおっしゃっていたが、割とどこの街でも中心部に人が集まっていて、周辺地域はどんどん人口が減っているというのは同じということがよく分かる資料だと思う。おそらく、私に期待されているところは女性の就業率の低さといった部分だと思うが、今、待機児童、保育園事情はどういう状況なのか。

■事務局

今、待機児童については、25年の4月が62人、26年の4月が23人、27年の4月が54人、28年の4月が16人、29年4月が31人となっている。

■大石委員

これは市で何か対策は打って減ったり増えたりしているのか。具体的にはどのような対策をとっているのか。

■事務局

基本的に、子ども青少年局の方で、今後の出生数の見込みや、マンションの建設計画などを踏まえて、今後の保育児童数を計算しており、それを基に民間の保育所に対する整備補助を行い、対応している状況である。その見込みが若干ずれるので、毎年マイナスの数字が出

ている。

■大石委員

あと、制度的には出産しても子育てしながら働き続ける環境というのは、かなり整備されてはきているが、実際には大企業だと活用できるけれども、中小企業だとやはり使えなくて仕事を辞めざるをえないというのが今問題になっているかと思う。堺市の中小企業はどういう感じか、もし分かれば教えていただきたい。

■事務局

女性の妊娠・出産を契機に退職されて、なかなか復帰できない状況、いわゆるM字カーブの状況に以前はあったが、最近は解消されつつある。

堺市の取組としては、女性のキャリアブランク解消支援事業として、一度会社を辞めた後、例えば事務で再就職したいという方については、託児所付きのインターンシップ制度などをご活用いただいて再就職を支援している。また、企業向けのワークライフバランスセミナーの実施や、専門のコンサルタントを派遣して、ワークライフバランスの推進に向けた取組を支援している。

■稲田座長

待機児童については、なかなか調整は難しい面もあるということか。

■事務局

かつては何百人という待機児童数が出ていたが、ここ数年は、ほぼゼロに近い数字に近づいている。

■稲田座長

なるほど。関西全般はやはり、女性の就業率が低い。また、人口統計を見ると、ここ5年間でいわゆる労働参加率は着実にあがっている。ところが、15歳から64歳の人口のところはグッと減っている。なぜ、関西は一般的に女性の就業率が低いのか。原因は何なのかというところは、また委員の皆さんのご意見を聞きたいと思う。

■加藤委員

子育てと仕事の両立が難しいのかなと思う。仕事の申し込みにハローワークへ来られると、すぐに働けるか、働けないかをご本人に聞いて、すぐに働ける方に支援しているが、働けない方の理由はやはり保育所に預けられないという意見が多い。また、待機児童数は正式な数値があるが、現状はもっと待機児童がいるのではないかという気がする。

昔は、12月に一斉に保育所の申し込みをして、4月の入所という形だったが、今は申込時期が10月と少し早くなったと、確かな情報ではないかもしれないが聞いている。そうになると、10月申込で4月入所となると、入所までの期間が少し開く感じがする。

やはり、女性の就業を考えるとすれば、保育所を充実させていくことと。そして、求人

は、最近「両立できる、支援しますよ」という出し方の会社が少しずつ増えているが、堺市の企業の統計をとってないので詳しくは分からないが、両立支援できる会社がどれぐらいあるのか。参観日などの学校行事や、子どもが病気になった時に休めるような支援制度があるとか、そういうところがどこまで充実しているのかなと感じた。

■豊岡委員

うちの会社も子育て世代の女性の方が結構いるが、大体の方が育児休業を取られて復帰されている。会社は、木材団地という工場団地にあり、団地組合の中で福利厚生委員会というがあるので、うちの女子社員から要望を聞いたところ、「ぜひ木材団地の中に託児所を作ってほしい。社長頑張ってください。」と言われた。団地組合でそういう意見を提案してアンケートを取ってもらったが、うち以外は、ほとんどそういう要望がなかったということで、取り上げていただけなかった。ひょっとすると、他の会社の女性従業員の方々は子育てがもう終わっているのか、それとも経営者らがそういうところあまり関心がないのか。あまり定かではないが、少し残念な結果に終わってしまった。

■稲田座長

豊岡委員は、この統計データから何かご意見はあるか。

■豊岡委員

製造業での従業者が減っているというのは非常に気になる場所である。従業者数はサービス業で増えているが、依然として付加価値額では製造業が高いところで、この分野が減少していくことは、堺自体の経済環境において将来的に大きくマイナスに働いてしまうのではないかなと思う。

製造業の中身も、石油製品・石炭製品が大きな割合を占めていて、こうした産業は今後海外に出るなど空洞化が進んでいく懸念があるのではないかなと思う。そちらに期待するよりも、新しい産業を生んでいかなければいけない。先ほども、IoTとかAIといった話があったが、やはりハイテク・ハイエンドなベンチャー企業が堺で起業するとか、堺に移転をしてくるとか、そういうことによってこれから期待できる付加価値の高い製造業を生み出していくようなシフトが現状では必要かなと思う。

■久保委員

求人が多いのはサービス業ということになっているが、やはり長続きしないというか、定着していないので常に人が足りない状態で動いているという声を事業者から聞いている。就職説明会を開催しても、サービス業の求人が出てくることが多いが、どうしてもきついという感覚を学生が持っていて、事務系を求めている。また、堺の産業構造からもいうと、ものづくり系の技術を持った人を求めている事業所も多いように思う。

■稲田座長

今、2人からものづくりの話が出たが、やはり、ものづくりの集積が堺の特徴かなと思う。

一方、長期時系列でみるとサービス業が増えている。有効求人倍率にあったように、1 ぐらいに来ているが、サービスの産業が沢山あるところは割と有効求人倍率が高い。人が足りないからという理由で。ある意味では堺が 1 を超えたり、切ったりしているのは、健全な姿かなと私は逆に見ている。データから色々な意見がでた。これは、次のラウンドで深めていきたい。

では次に、アウトカムイメージの実現に向けた検討テーマ等々の戦略というところである。将来こうなりたいというアウトカムイメージがあるが、それに向けて、どういうところが検討テーマとなりうるのかとか、それに対する戦略は何なのかというところを含め、たたき台となる議論をしていきたい。それでは、事務局から説明をお願いします。

■事務局

※堺市産業振興アクションプラン改定に向けた検討資料「③アウトカムイメージ実現に向けた検討テーマと課題」「④新たな戦略の策定案」について説明

■稲田座長

第 1 回目の問題は、これからしっかり皆様の意見をいただきたいと思っている。

特に、資料③「アウトカムイメージに向けた実現に向けた検討テーマと戦略」の右の列のところで、「あらゆる人材の活躍と雇用の確保」は、単に人を送り出すというのではなく、あらゆる人材が活躍できている、その結果として雇用が確保できているという、すべての戦略に通じる最優先課題としてのテーマであることから、縦矢印として通している。

その他、「中小・小規模企業の経営基盤の強化」、「地域を牽引するインパクト企業への転換」、「新しいビジネスが生まれやすい環境醸成」、そして「都市経営を支える産業集積の拡大」という柱になっており、最後のところは、これは市が当然考えるエリアマネジメントみたいなところである。あとの上の 3 つは、これから進むべき方向として示されている。

そこで、これから皆様に、自分の得意なところで、特に「実現に向けた検討テーマ」の白マルの項目について、専門家の目から修正を加え、足りない部分に新たなものを付け加えていただき、まとめたいと思う。

■久保委員

「中小・小規模企業の経営基盤の強化」だが、去年から日本商工会議所が検討している一番大きな課題が、人材不足に対応する経営革新。合わせて、小規模事業者の生産性向上に向けた I T 活用というところで、費用面や専門人材がないという点で非常に遅れているという状況にあり、堺市内でも同じ状況になっている。お金がかからず、専門知識を持つ人材がいなくても I T を進められるような支援をするため、日本商工会議所を中心に支援策が講じられている。I T、I o T は、小規模事業者にとって、入りにくいというイメージが大きいようなので、そこを導いていくべきかと思う。

それと、「多様な人材の活躍」という中で、中小企業には高い技術力を持った方が多いのだが、その方々が引退時期を迎えており、どうやって技術を継承していくかという中で、他の大都市では、大企業 O B 人材の活用や、企業間の連携の中で人材交流をしており、そういう

ことも必要なのではないか。

合わせて、「新しいビジネスが生まれやすい環境醸成」については、何もないところから、なかなか創業というのは生まれにくい。創業したいという人を援助する場所を堺市や、さかい新事業創造センターで提供しているが、例えば、今事業をしている後継者の方々が、事業継承しながら新しい分野に参入できるような、又は、新分野に参入することで事業承継に繋がっていくような雰囲気づくりというか、スムーズに継承していけるような取組が必要かなと感じている。

■稲田座長

久保委員のお話しでは、「中小企業の「稼ぐ力」の向上」については、やはり生産性の話であるから、そこについてのIT、IoTをうまく導入できるような資金を獲得しやすくなる政策とか、事業継承に繋がる新事業進出といった視点が抜けているかなという、ご指摘かと思う。

例えば、関西は賃金が全国に比べて伸びていない。全国に比べて生産性が低いため、特にサービス業、非製造業の生産性が低い。その「稼ぐ力」をどう付けるのかというところになる。少し前なら「ブランド化」となっていたのだから、一人当たりのアウトプットというよりも、一人当たりどれだけの付加価値をつけるか、特にサービス業の付加価値を付けるかが大事だと感じている。

■豊岡委員

先ほども申し上げたが、新しいビジネスを生み出していくというのは、非常に大切なことだと思うが、実際に大阪市の産創館は非常に起業家への教育や、若手経営者の育成で成果をあげられている。堺のS-cubeに入っているような起業家も、元は産創館で勉強してから入居したり、富田林の方でもあきんど塾で勉強している人が結構いる。大阪市の方が進んでいるなという感じがしている。やはり、堺で起業したくなるような環境作りが必要かと思う。

東京の墨田区でスタートアップベンチャーが、起業しやすいような環境作りをやっていて、ビジネスプランを持った若い人たちのコンペをやって、優秀賞をとった方に、予算をつけて、区のインキュベーションに入ってもらい、そこで試作品を作っている。また、Forbes JAPANが選ぶ「世界がこれから注目すべき期待する日本のスタートアップ50社」のいくつかが墨田区出身らしい。そういう取組も参考にすべきかと思う。

それから弊社は、海外とのビジネスに力を入れており、韓国とタイに工場がある。日本国内の産業構造がどんどん変わっていく中で、空洞化するニーズを海外で受注しなければならないかなということで海外に進出している。一方、日本で作ったものをアジアに輸出するという場合も結構あり、液晶やハードディスプレイの関係が多い。半導体なども装置メーカーを通じてアジア各国に輸出をされており、やはり海外市場というのを狙っていくのが、これから重要かなと思う。

その中で、越境ECという、インターネットを使って海外に進出していく新しいビジネスモデルだと思うが、これもITを使える環境であれば、今まで海外と取引するのが考えられ

なかったビジネスであっても、インターネットを通じて海外展開が可能になるし、中小零細企業でも、そういうことが可能になるかと思う。堺国際ビジネス推進協議会でも、越境 EC について勉強会を開催しており、広く海外マーケットに目を向けていくようなことも重要になってくると思う。

■稲田座長

着実にベースを持っているところが、海外企業とどう関わるのか。勉強会の話があったように、アライアンスなどの情報をどう掴むのかというのが大事であり、そのあたりも考えていく必要があるかと思う。

■加藤委員

「多様な人材の活躍」「市内企業の人材の確保」については、どこのハローワークでも同じだが、新規求職者が去年に比べて2割程少ない。これは求人が増えてきたこともあるが、就職されている方が多く、仕事を探す方が少なくなっているのか、それとも、どうやって探したらいいのかわからないという方が多いのかはわからない。堺はサービス業が多いと聞いたが、女性の働き方は土・日・祝日に休みたいとか、子どもが学校に行っている午前10時から午後3時までという働き方を希望する方が多い。ただ、サービス業は土・日・祝日に仕事へ来てほしいと言われることが多く、その辺の求職者側と求人側のミスマッチがあると感じる。

「それぞれの状況に適した柔軟な働き方の推進」については、仕事と子育てが同時にできる求人がもっと増えれば解決するかと思う。勤務時間の変更や、子どもの病気や学校行事で休めるとか、子育て期間中はパートとして、子どもが大きくなれば正社員としてフルタイムで働ける制度があればいいと思う。一方で、求職者側は、そういう制度があること自体、わかっていない方も多いため、「こういう会社があるので仕事探ししませんか？」といった周知をするのも一つの方法かと思う。

我々も、高島屋9階にマザーズハローワークがあるが、なかなかお客さんが来られていない。去年に比べて2割少ないというのは、マザーズハローワーク自身の周知が足りないのかと考えている。ポスターを貼るなど、マザーズハローワークの周知活動が私たちの課題と考えている。また、仕事と子育てが両立できる求人があれば、求職者側との面接会を開催するなど、企業とマザーズハローワークが協力し合うことで、人材確保もしやすくなるかと思うので、まずは周知をやっていく。

■稲田座長

以前、女性の無業者にどうアプローチできるかを検討した時に、ある種の政策や周知でいける部分とそうでない部分があるように思った。例えば、奈良でのアンケートを見ていると、非正規でも構わないから近くで仕事があれば、という感じが多かった。そういう意味で、例えばインバウンド関係であれば、広報をやって、着実に増やしていけばいいという政策があると思うが、周知で上手くいくものとそうでないものがあるのではないか。

堺市は、働きやすい環境にあるのだろうと思うが、一番コアとなる中小企業とのネットワ

ークで、いろんな就職活動を含めて情報をうまく均霑すると改善していくという見通しか。また、堺の現場におられて固有の問題はあるか。

■加藤室長

堺にお住まいの方は、近辺で探される方が多い。大和川より以南という形で。そうなると、先ほど有効求人倍率の分布にもあったように、希望される職種は、女性だと事務系が多いが、堺市内は事務系の仕事が結構少ない。一方で、堺市内はサービス業がすごく多い。子どもを育てていくには土・日・祝日が休みたいという希望があり、その辺りの会社の働き方と、ご本人の希望とが合わないというのが一つあるかと思う。

■稲田座長

例えば、色々なところを通じて、中小企業も工夫次第で人を集められるというような周知徹底と、単に土・日・祝日休みだけという形ではなく、全体の中での工夫も大切かと思う。

■大石教授

女性の就労という意味では、先ほど事務局からの話にも出たが、保育所以外のいろんな選択肢として、保育ママさんや、土・日だけを見てくれる方とか、NPOの子育て支援とか、多様なサービスがないと、保育所だけじゃ賄いきれない働き方がとても多いと思う。私自身そうだったが、保育所では間に合わず、両親が離れた場所に住んでいたのも、個人的に探してお願いするしかないという状況だった。そういうことをわかりやすく整備していただくと使いやすくなるのかなというのが一つ。

もう一つは、先ほど保育所の要望が出てこなかったという話が豊岡委員よりあったが、トップが変わると下も変わる。いろいろな企業の女性活躍支援のお手伝いをさせていただいたが、トップの方がそういった意識を持って女性活躍を考えるという方針を出すと、それが行き渡るようになる。やはり女性たちに「ワークライフバランスを頑張ってキャリアを積んで」と言うよりも、権限を持っている社長に対して、啓蒙活動するのが一番手っ取り早いと思う。

それから、「市内企業の人材の確保」では、留学生を含めて外国人の雇用を積極的にやると良いのではないかと思う。日本で就職をしたいという学生はとても多いが、どこにどういった企業があるのかよくわからず、結局思ったところに行けずに、観光産業やドラッグストア、大型電気量販店の販売員として中国語を話す仕事についている。本人は、もっと実業をやりたいがどこに行けばいいかわからない状況になっているので、そういう人を積極的に雇用していただければと海外市場への開拓につながっていくと感じている。

また、「新しいビジネスが生まれる環境醸成」として、「アントレプレナー論」を専門にしていることから、思うこととして、インキュベーションセンターが堺にもあると聞いたが、他のインキュベーションセンターをいくつか見てきた中で、一番感じているのが、支援する側の人材が不足していること。成功している施設には、熱心にやっているキーパーソンがいる。そういった支援人材が必要なのではないかと思う。

また、大学生の起業については、リスクがかなり高いので怖がる学生が多い。数は少ないが、学生でアイデアはあるが、自分は技術がないから踏み出せないということがある。以

前、ものづくり会社とマッチングして、そこで試作品を作って売り出した成功事例がある。技術はないが、アイデアはある、技術はあるがアイデアがないというところをできるだけ結び付けるようにして、1回や2回の失敗は許容するシステムが作れるといいと思う。日本の起業支援の問題は、皆様重々ご存じだと思うが、一度失敗するとなかなか立ち直れないところにある。そのあたりを何か防ぐことができないかと思っている。

あと、中国の四川にあるインキュベーションセンターがかなり成功していると聞いた。そこは自分で事業を起こした人が入居するのではなく、アイデアを持っている人に対して最低限の生活費を出し、2年間でビジネスを立ち上げなさいという支援をして、成功していると聞いた。大体のインキュベーションセンターは、個人事業主として何をするかが具体的にになっている段階で申請をして入居するという形だが、その前段階から斡旋するのは、日本にはあまりないと感じている。

もう一つ、小・中・高校の時からものづくりでもサービス業でも何でも構わないから、できるだけビジネスに接することができるようにしてはどうか。起業家教育というのを、小学校からやっているところもあるが、まだ足りない。積極的に取り入れていただき、例えば堺は小学校から起業家教育をやっているというのはいいなと思う。

■稲田座長

一つ質問があるのだが、保育所以外の代替的な方法について話が出ていたが、もう少し具体的な事例はあるか。

■大石委員

例えば、短時間保育を専門でやってくれる場所だとか、出張で泊りがけの仕事の時に見てくれるところ、もし可能であれば、民間保育所などで条件を緩めたような市独自のサービスをいろいろ考えていけないかと思う。

あと、個人的な昔の話だが、「子どもを見てくれる人を探しています」と地域の新聞に広告を出したところ、一日に50件の電話がかかってきた。外に出て仕事をする勇気はないが、子育ては得意だから子どもを見られるという女性がいっぱいいるので、そういう方々の仕事をするチャンスにもなると思う。そういう方々をデータベース化して、どこまで責任持つかとか、事故が起きたときにどうするかという問題もあるが、最低限何か条件を付けて教育をするなりして、そういう方々の支援をするのもいいと思う。

■稲田座長

留学生については、色々ところで取組を進めており、堺には大阪府立大学もあるが、マッチング機能というのは関西全体での話かとも思う。

あと、堺に適した、堺発のインキュベーションの取組が何かできないか。神戸市や大阪市のように、最先端に行くのではなく、他者とアライアンスを組みながら進めていくというのにも必要かと思う。結局、堺市でどういう企業の立ち上げを支援するのか、例えば、スタートアップのところから行政とタッグを組み、ソーシャルな仕事でも構わないが、何か起こせるような糸口があればという気がする。そういう意味で、課題は沢山あると思う。

それから、豊岡委員は、インターンシップの取組をどうされているのか。

■豊岡委員

弊社は、フッ素のコーティングをやっている会社だが、採用に向けたインターンシップとしては、高校生に来てもらい、フライパンに鉄分のコーティングをしてもらって、それを自宅に持って帰ってもらうことで仕事に興味を持ってもらい、できればうちに来てもらえたらいいなと思ってやっている。

■稲田座長

男女の働き方をしっかり考えて、男性が働く時間、女性が働く時間それぞれのトータルで生産性が上がるという発想を持つ。結局働き方は、ちょっとした工夫で改善できるのではないかな。先ほど大石委員からもあったように、これは首長、社長のディシジョンで変わるというのは、すごく的確だと思う。そういうのが例えば、沢山ある中小企業が、その業種の横枠での危機感の共有、アイデアの共有というのはできないか。少し変われば、フレキシブルな形でうまく働き方ができる。それから雇用も増える。どうしても働く人も情報を知らないために、事務職希望に落ち着いてしまうのではないかな。フレキシブルな働き方というと、例えばトヨタであれば、テレワークを始めたが、中小企業では、なかなか難しいと思うが、そういう工夫を何か堺発で考えられないかな。

■加藤室長

企業側に対して、女性や高齢者の方の働くときの要望や条件等を知ってもらう必要がある。例えば、人材が集まらない会社を何社か集めて、働きたい人の要望や条件を知ってもらった上で、会社として、どこまでできるかを、それぞれ考えてもらい、求人の出し方をハローワークに相談してもらえれば、人が集まるのではないかなと思う。お互いがお互いを知ってもらうというのが必要なのではないかな。

また、仕事を探す側も、事務職にこだわらず、製造業やサービス業など他の業種の様々な働き方があること知ってもらうことも必要かなと思う。企業と仕事を探す人を結びつけるのに面接会はあるが、その前段階として、お互いがお互いを知った上で面接会に参加できれば、よりチャンスがあると思う。

■稲田座長

多分マッチングというのは沢山やっていると思うが、それでもうまくいかないのはなぜか。

■加藤委員

お互いを知らないのではないかな。

■稲田座長

それには、同じような悩みを抱える企業や職種ごとで、現状を基礎自治体が聞き出して、そのうえでハローワークと連携するようなモデルができるような気がする。

■豊岡委員

ちょっとこの場のテーマから外れるかもしれないが、弊社はタイに工場を出しているが、タイの失業率は0.7%とかなり低く、なかなか社員が定着しないという悩みがある。その中で、タイはLGBTなどの一般的に性的マイノリティーと言われている方々が多く、従業員を募集すると、そういう方々の応募も多い。

これからいろんな、バックグラウンドを持っている方々が日本を含めて増えてくると思う。1億層活躍社会というなかで、いろんなマイノリティーの人たちが、ごく当たり前働きやすい企業文化を考えておかなければならないと感じている。

■大石委員

学生の中でもカミングアウトして自分たちでサークルを作って活動している人もいる。ただ、就職のときに苦勞することもあるようで、その仲間同士で起業したいと考えている学生もいる。優秀な子も多く、そういう学生がちゃんと就職しやすい環境になればいいと思う。

■稲田座長

もう少し話しを聞きたいが、時間が迫ってきたため、今日の話しを少しまとめる。委員それぞれのご意見をお聞きした中で、先ほどから、いかに女性の労働を取り組むかというところが大きなポイントで、そこにおいては保育の話から、フレキシブルにマッチングする話などが出てきた。いろんな統計を見ると、堺は女性が生活を営むのには、割と好条件であるという、客観的なデータもあると思う。そこを先ほど地理的な話もしたが、例えば、南北問題で言えば南側の方には、かなりの高齢者が住んでいて、そういう人たちが就きたいような需要が当然ある一方で、北側の比較的若い人が就きたい職種も違ってくると思われる。本当に待たないで、働き方の意識を変えないといけないのは、はっきりとしている。そうしないと企業も生き残っていけない。働き方の意識をちゃんと取り込み、それを見込めるところが生き残っていくというのが現実だと思う。

また、ITについても、企業がノウハウや情報を全く持っていない場合には、それをしっかり支援して、情報やノウハウのアンバランスを解消することがとても大事ななという話しがあった。みなさんの議論を聞いていると、ある種のコンシェルジュ的機能として行政が働かないといけないのかもという気がする。

一方で働く側の方でいけば、OB人材の取組についても出たが、中小企業にとって承継の問題は非常に難しい。しかし働き方の問題を解決できた場合には、承継にとってのプラスになると感じる。

新規のテーマでいくと、新たなビジネスの創出について議論があったが、これまで堺市だけではなく、いろいろなところで発信の場がある。こういうところとのネットワークをどうするのか、それをどう使うのかとか、その経験値を堺でどのように展開するのかという点を、検討すべきかなという気がする。

それから、やはり中小企業の「稼ぐ力」の向上は、サービス産業における生産性の向上。例えばIoT、AIのコストは段々下がりつつある。そういう情報を行政が何らかの形で開

示、知らせていくというのが、これから生き延びる企業にとって大事なことだと感じる。
他に、何かご意見はないか。

■豊岡委員

商業の話があまり出てこなかったが、統計を見ていると、堺の小売業が衰退しているような感じで、これは大阪への需要流出なのか。

■事務局

統計データは、調査方法が異なるため、単純な経年比較ができないが、額は大幅に変動してはいない。ただ、大阪市というのは大きな商業地であり、大阪市中心区の売上だけで堺市内全体の売上を超えてしまうような状況にある。そういう意味では、関西の中心地と言ってもいいほどの巨大な商業地の中で、堺のこれまで商業は、2割ぐらの消費が大阪に行っているという点は、変わってない。

ただ近年、インターネットでの販売額が非常に増えている。これまでは、百貨店の売上と同規模の約7兆円と言われていたが、現在は12兆円になっている。ほぼ日本全国のスーパーの売上と匹敵する額を、今はネットが売り上げているような状況。そういった意味では、小売りに関しては全国的にかなりネットの方に流れている。

■稲田座長

先週、若い研究者に百貨店に行くか聞いたところ、最後に買うときに行くが、全部ネットで調べて、事足りるという話だった。

百貨店は今、インバウンドですごく儲かっているところもあり、百貨店の売上は、国の景気を表すようなインデックスにはあまりならない。そういう意味では、確かに越境ECやeコマースは全国的な傾向を示している。小売業についての処方箋はあらゆるところに出ているが、これは中小企業の「稼ぐ力」をどうするのかということに含まれると思う。

最後に、本日、皆様から、沢山意見が出たが、これ全てに反応できるかわからないが、皆様から出てきた意見がどのように取り入れられているか、次の懇話会を楽しみにしたいと思います。次回も議論をして、ぜひ懇話会からアイデアを出していきたいと思う。

(4) 閉会